

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 東邦化学工業株式会社

コード番号 4409 URL <http://www.toho-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中崎 龍雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 井上 豊

TEL 03-5550-3735

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	6,864	△21.9	469	28.2	398	30.2	229	116.7
21年3月期第1四半期	8,786	—	366	—	306	—	105	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	
22年3月期第1四半期	10.74	—	
21年3月期第1四半期	4.96	—	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	33,660	6,957	20.5	323.49
21年3月期	32,805	6,552	19.8	304.72

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 6,902百万円 21年3月期 6,502百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注) 当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	13,800	△24.3	630	3.5	500	11.2	270	△36.7	12.65
通期	28,800	△12.5	950	—	700	—	400	—	18.75

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	21,350,000株	21年3月期	21,350,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	12,225株	21年3月期	12,125株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	21,337,825株	21年3月期第1四半期	21,338,825株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月15日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期とも本資料において修正しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
3. 平成22年3月期の配当予想額につきましては、依然として経営環境が先行き不透明であり、今暫く業績動向を見極めつつ判断いたしたく未定としております。なお、配当予想額の開示は、現時点では第2四半期決算短信の開示の時期を予定しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、前第4四半期の最悪期の状態を脱し、徐々に回復の兆しが見られるようになって来ました。

しかし、需要の底入れからの回復は極めて緩慢であり、設備投資の大幅な縮小と雇用環境の悪化及び米国経済見通しの不透明な状況から、本格的な景気回復にはなお相当の時間を要するものと思われま

す。化学業界におきましても、在庫調整の進展と中国向け輸出の回復等から需要が底打ち、改善に転じたと見られるものの、一方で原油価格の反転に伴い原材料価格の上昇傾向が強まっており、今後、企業業績回復の足枷となることが懸念されます。

このような経営環境下、当社グループの製品需要は前第4四半期の最悪期の状況からは持ち直しつつあるものの依然として極めて低水準であり、また原材料価格の低下に伴う製品売価の下落と相俟って、当第1四半期連結会計期間の売上高は68億64百万円と前年同期比△21.9%の大幅な減収となりました。

一方、損益面につきましては、原材料価格の低下による取引採算の改善及び人件費をはじめとする全社挙げてのコスト削減効果により、当第1四半期連結会計期間の営業利益は4億69百万円（前年同期比28.2%増）、経常利益は3億98百万円（前年同期比30.2%増）、四半期純利益は2億29百万円（前年同期比116.7%増）と増益を確保することが出来ました。

部門別営業の状況

（界面活性剤）

トイレタリー用界面活性剤は、ヘアケア用基剤は前期並でしたが、業務用一般洗浄剤が大幅に落ち込みました。プラスチック用界面活性剤は、帯電防止剤は若干の増収となりましたが、自動車関連向けの乳化重合剤等が引き続き低調でした。土木建築用薬剤は業界不況の影響で需要が大きく落ち込み、前期堅調であった農薬助剤も減収に転じました。紙パルプ用界面活性剤は消泡剤等が低調であり、繊維助剤は染色助剤等が振るわず、それぞれ大幅な減収となりました。

その結果、部門全体の売上高は前年同期比7億74百万円、17.6%減収の36億23百万円となりました。

（樹脂）

合成樹脂は断熱フォーム用並びに止水用のウレタン樹脂の需要減により減収になりました。石油樹脂はC5/C9共重合樹脂製品事業からの撤退の影響で大きく落ち込みました。アクリレートは電子情報関連向けに需要回復がみられたものの前期の水準には及びませんでした。樹脂エマルションは鋼板用表面処理剤が振るわず減収となりました。

その結果、部門全体の売上高は前年同期比3億86百万円、30.4%減収の8億84百万円となりました。

（化成品）

合成ゴム・ABS樹脂用ロジン系乳化重合剤は海外向けを中心に販売数量は増加したものの若干の減収となりました。石油添加剤は潤滑油用が振るわず、油水分離用も低調で減収となりました。金属加工油剤は自動車関連向けの需要が回復せず大幅な落ち込みとなりました。

その結果、部門全体の売上高は前年同期比2億32百万円、18.9%減収の10億1百万円となりました。

（特殊溶剤）

電子・情報産業用の特殊溶剤は昨年後半からの需要急落から持ち直しつつあるものの前年同期比では大幅な減収となりました。微細加工用樹脂はユーザーサイドの在庫調整が長引き不振が続いております。また、医薬品製造用特殊溶剤も振るいませんでした。

その結果、部門全体の売上高は前年同期比5億23百万円、28.2%減収の13億31百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は336億60百万円と前期末比8億54百万円の増加となりました。その内訳は、流動資産が4億57百万円の増加、固定資産が3億96百万円の増加です。

流動資産の増減の主な要因は、現金及び預金が5億21百万円の増加、たな卸資産が1億73百万円の増加、繰延税金資産が1億52百万円の減少によるものです。

固定資産の増加の主な要因は、有形固定資産が2億98百万円の増加、投資その他の資産が96百万円の増加によるものです。

一方、負債合計は前期末比4億49百万円の増加となりました。主な増加要因は支払手形及び買掛金が3億22百万円の増加、長期借入金が2億66百万円の増加です。

純資産は69億57百万円と前期末比4億5百万円の増加となりました。主な増加の要因は利益剰余金が四半期純利益の計上により2億29百万円の増加、その他有価証券評価差額金が1億25百万円の増加です。

その結果、自己資本比率は20.5%、1株当たりの純資産額は323円49銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は23億65百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億90百万円の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は9億79百万円の収入(前年同期比3億40百万円、53.2%の増)となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益3億96百万円、減価償却費3億96百万円、仕入債務の増加3億22百万円であり、主なマイナス要因は、たな卸資産の増加額1億24百万円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は6億86百万円の支出(前年同期比1億63百万円、31.3%の増)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出6億83百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は1億87百万円の収入(前年同期比3億50百万円、65.1%の減)となりました。主な要因は、長期借入れによる収入の純増額2億66百万円等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の実績は、売上高の緩やかな回復と原材料価格の低下による取引採算の改善及び経費削減効果が相俟って、期初予想を大幅に上回る進捗状況となりました。需要回復の持続性並びに原材料価格の反転の影響等、今後業績への不安要因は依然として残るものの、現在の収益動向の基調からみて期初策定の業績予想を上回る見通しであります。このため平成21年5月15日に公表した平成22年3月期の第2四半期連結累計期間並びに通期の連結業績予想を修正しております。

なお、個別業績予想につきましても、本日(平成21年8月10日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」において平成21年5月15日に公表した業績予想を修正しておりますのでご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ簿価切下げを行う方法によっております。

② 法人税法等の納税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等に一括して表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

たな卸資産の評価方法の変更

原材料の評価方法を従来の総平均法から移動平均法に変更しております。

この変更は、当社製品の主原材料価格が短期間に大きく変動している現状を勘案し、時価により近い金額を帳簿金額に反映させ、市場価格との乖離を縮小させることにより、期間損益計算の適正化を図ることを目的としており、前連結会計年度末において変更しました。

従って、前第1四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は94百万円、それぞれ少なく計上されております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,011	2,490
受取手形及び売掛金	6,656	6,653
たな卸資産	4,929	4,756
その他	631	871
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	15,227	14,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,441	5,324
機械装置及び運搬具（純額）	4,136	3,412
土地	3,322	3,322
建設仮勘定	65	2,603
その他（純額）	447	452
有形固定資産合計	15,413	15,115
無形固定資産	130	128
投資その他の資産	2,888	2,792
固定資産合計	18,432	18,035
資産合計	33,660	32,805

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,560	4,237
短期借入金	5,975	5,898
未払法人税等	15	30
賞与引当金	46	170
その他	2,721	2,663
流動負債合計	13,319	13,000
固定負債		
社債	3,120	3,120
長期借入金	6,899	6,728
退職給付引当金	3,174	3,225
役員退職慰労引当金	107	107
その他	82	71
固定負債合計	13,383	13,253
負債合計	26,702	26,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,755	1,755
資本剰余金	896	896
利益剰余金	4,084	3,855
自己株式	△3	△3
株主資本合計	6,733	6,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161	35
為替換算調整勘定	7	△38
評価・換算差額等合計	169	△2
少数株主持分	54	50
純資産合計	6,957	6,552
負債純資産合計	33,660	32,805

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	8,786	6,864
売上原価	7,374	5,561
売上総利益	1,412	1,302
販売費及び一般管理費	1,046	833
営業利益	366	469
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	23	8
その他	10	13
営業外収益合計	35	22
営業外費用		
支払利息	70	78
手形売却損	10	5
その他	13	9
営業外費用合計	95	93
経常利益	306	398
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
たな卸資産評価損	81	—
固定資産廃棄損	3	2
特別損失合計	85	2
税金等調整前四半期純利益	220	396
法人税等	117	166
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1	0
四半期純利益	105	229

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	220	396
減価償却費	316	396
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△246	△123
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△34	△51
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△17	0
受取利息及び受取配当金	△24	△9
支払利息	70	78
売上債権の増減額 (△は増加)	295	15
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10	△124
仕入債務の増減額 (△は減少)	247	322
その他	△24	168
小計	791	1,068
利息及び配当金の受取額	24	9
利息の支払額	△72	△78
法人税等の支払額	△104	△20
営業活動によるキャッシュ・フロー	639	979
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	215	—
有形固定資産の取得による支出	△746	△683
投資有価証券の取得による支出	△2	△1
その他	9	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△523	△686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	110	△72
長期借入れによる収入	300	800
長期借入金の返済による支出	△518	△533
社債の発行による収入	295	—
社債の償還による支出	△300	—
ファイナンスリース契約に伴う収入	779	—
リース債務の返済による支出	—	△6
配当金の支払額	△128	—
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	538	187
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	642	490
現金及び現金同等物の期首残高	1,501	1,844
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	30
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,143	2,365

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. 販売実績の状況

当第1四半期連結会計期間における販売実績を部門別に示すと、下記のとおりです。

部門	金額（百万円）	前年同期比（%）
界面活性剤	3,623	△17.6
樹脂	884	△30.4
化成品	1,001	△18.9
特殊溶剤	1,331	△28.2
その他	23	△15.8
合計	6,864	△21.9

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要な相手先別の販売実績は、総販売実績に対する割合が10%未満のため、記載を省略しております。